

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめご告知いたします。
株主名簿管理人及び特別口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行(※)及びみずほ銀行の本店及び全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります) (※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。

■株主様のご住所・お名前等に関する文字についてのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。
このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

<p>【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】 法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。 【主な支払調書】 *配当金に関する支払調書 *単元未満株式の買取・買増請求など株式の譲渡取引に関する支払調書</p>	<p>【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】 ●証券口座にて株式を管理されている株主様 お取引の証券会社までお問い合わせください。 ●証券会社とのお取引がない株主様 下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。 みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル 0120-84-0178</p>
---	--

第75期 株主通信 [報告書]

平成27年4月1日～平成28年3月31日



基本理念

Philosophy

- 1 わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
- 2 わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
- 3 わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
- 4 わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
- 5 わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

Our Products

平河ヒューテックの製品



株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り心より感謝申し上げます。

平成28年6月29日付で、取締役 執行役員社長に就任いたしました篠祐一でございます。

当社グループは、スーパーコンピュータ、サーバ・ストレージに使われる高速伝送ケーブルや医療機器に使われる極細同軸ケーブルなどに代表されるようにデジタル化の進展への対応力を高めてまいりました。事業環境が多様化・複雑化するなか、この対応力と戦略・企画力を組み合わせ、社業のさらなる発展に向け全力を尽くす所存でございます。今後とも、倍旧のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、センシング、M2M市場やエネルギー産業関連市場及びカーエレクトロニクス市場の需要が引き続き拡大基調で推移しました。

このような事業環境下において、当社グループでは、第75期の年度方針として、『最後までやり抜き、必ず実現しよう』を掲げ、新市場の攻略、新事業の追求及び新製品の創造に対して、迅速な意思決定とグループ全体の効率性を上げ、市場の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は279億47百万円(前連結会計年度比12.8%増)となりました。新分野の売上高の増加及び生産性の改善等により、営業利益は23億67百万円(同97.4%増)となりました。経常利益は23億71百万円(同68.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は15億42百万円(同63.8%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、米国の景気拡大への期待感がある一方で、同国の利上げや原油価格等資源価格の変動、新興国の景気減速及び欧州や中東での地政学的リスク等の不安定要因を抱えながら推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第76期の年度方針として、『変化を先取りし、自ら変革しよう』を掲げ、課題解決に向け常に時代の変化を先取りし、現地・現物・現実の三現主義に基づき業務プロセスを変革させる活動を全社員が実践することにより、時代に即した製品・サービスの創出につなげてまいります。

役員・従業員一同、一層の努力をしております。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

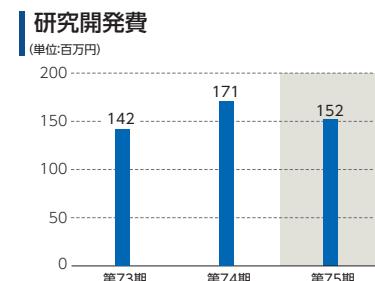
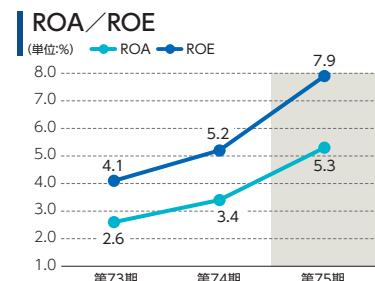
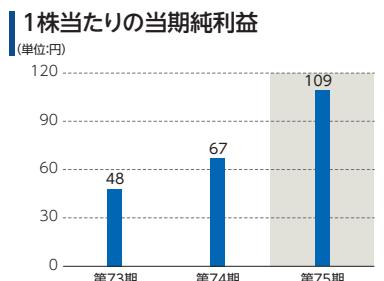
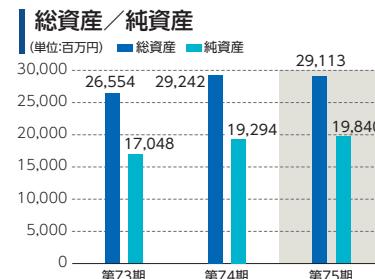
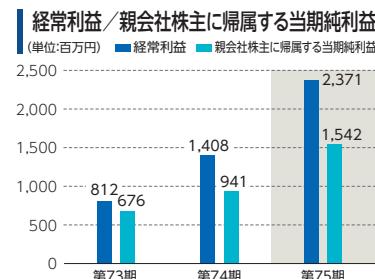
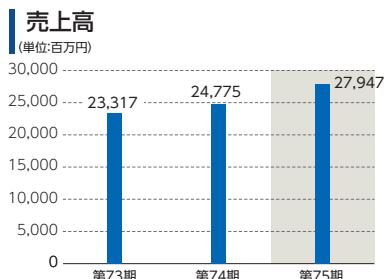
平成28年6月



取締役 執行役員社長
篠 祐一

連結財務ハイライト

Financial Highlights



平成28年2月4日付で普通株式1株につき2株の割合に株式分割を行っております。
「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

■連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	17,821	17,080
① 現金及び預金	4,723	3,907
① 受取手形及び売掛金	7,643	7,477
たな卸資産	4,767	4,795
その他	688	900
固定資産	11,291	12,161
② 有形固定資産	8,846	9,517
無形固定資産	186	170
③ 投資その他の資産	2,257	2,473
資産合計	29,113	29,242

(単位:百万円)

科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
④ 流動負債	5,492	5,964
⑤ 固定負債	3,779	3,983
負債合計	9,272	9,948
(純資産の部)		
株主資本	18,429	17,049
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	17,755	16,375
自己株式	△2,339	△2,339
⑥ その他の包括利益累計額	1,410	2,244
純資産合計	19,840	19,294
負債、純資産合計	29,113	29,242

POINT ① 流動資産の主な増加は、「現金及び預金」の増加8億16百万円、「受取手形及び売掛金」の増加1億65百万円であります。

POINT ② 有形固定資産の主な減少は、「機械装置及び運搬具」の減少3億26百万円、「建物及び構築物」の減少1億33百万円であります。

POINT ③ 投資その他の資産の主な減少は、「投資有価証券」の減少2億32百万円であります。

POINT ④ 流動負債の主な減少は、「短期借入金」の減少3億71百万円、「支払手形及び買掛金」の減少1億26百万円であります。

POINT ⑤ 固定負債の主な減少は、「長期借入金」の減少2億52百万円であります。

POINT ⑥ その他の包括利益累計額の主な減少は、「為替換算調整勘定」の減少7億10百万円であります。

POINT ⑦ 売上高増加の主な要因は、再生可能エネルギー市場の拡大により、エネルギー産業関連ケーブル及びエネルギー産業デバイス品の売上が増加したものです。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
⑦ 売上高	27,947	24,775
売上原価	21,775	20,041
売上総利益	6,172	4,733
販売費及び一般管理費	3,804	3,534
営業利益	2,367	1,199
営業外収益	111	246
営業外費用	107	37
経常利益	2,371	1,408
特別利益	102	3
特別損失	353	37
税金等調整前当期純利益	2,121	1,374
法人税、住民税及び事業税	615	410
法人税等調整額	△36	27
当期純利益	1,542	937
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542	941

「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より「少数株主損益調整前当期純利益」は「当期純利益」に、「少数株主損失」は「非支配株主に帰属する当期純損失」に、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)	前期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,167	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450	△1,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△722	△109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	449
現金及び現金同等物の増減額	747	579
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	3,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	36	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,688	3,904

■連結株主資本等変動計算書

当期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,555	1,459	16,375	△2,339	17,049	329	9	1,946	△40	2,244	19,294
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,555	1,459	16,375	△2,339	17,049	329	9	1,946	△40	2,244	19,294
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△161	—	△161	—	—	—	—	—	△161
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,542	—	1,542	—	—	—	—	—	1,542
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△137	△9	△710	23	△833	△833
当期変動額合計	—	—	1,380	△0	1,380	△137	△9	△710	23	△833	546
当期末残高	1,555	1,459	17,755	△2,339	18,429	191	—	1,236	△16	1,410	19,840

当社グループを取り巻く環境は、IoT(インターネット・オブ・シングス)に関連した市場が着実に拡大しております。

現在取り組んでいるIoT関連市場の中から今回は医療分野についてご紹介いたします。

高齢化社会の到来による医療・介護需要の拡大や健康志向の高まりに対応すべく、ヘルスケア産業界においては、医療機器のさらなる改善及び開発に注力しております。また、政府が成長戦略の一つとして『世界最先端の健康立国の実現』を掲げていることも市場規模の拡大の後押しになるものと見込んでおります。

ヘルスケア産業における医療機器の類型は、①血圧計及び血糖値計等の健康維持製品、②MRI、CT及び超音波診断装置等の検査・診断装置、③医療用リハビリ機器、④手術機器、治療機器の4類型に大別されます。

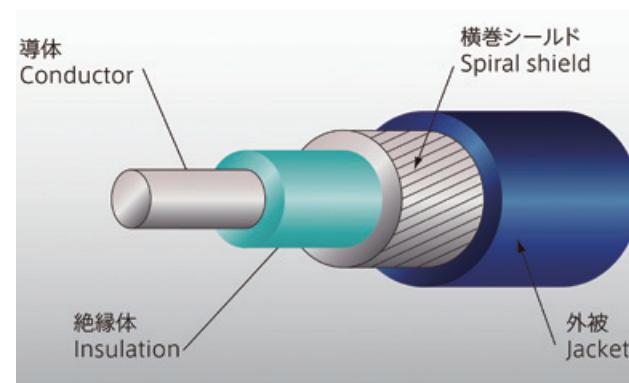
この中で当社グループが注目しているのが検査・診断装置の分野であります。

医療分野のトレンドは、「診断の早期化、精密化」及び「低侵襲化」です。このようなトレンドで求められるのが、病巣の場所を的確に判断するためのさらなる内視鏡、超音波診断装置及びMRI等の検査・診断画像の高精細化、多チャンネル化であり、さらにこれらの画像の高速伝送です。

検査・診断画像の高精細化の実現にあたっては低ノイズ伝送、多チャンネル化においては高密度、また低侵襲治療の分野では極細で精密な同軸ケーブルの需要が高まるものと見込まれます。

この需要の高まりに対し、当社グループはノートパソコンやデジタル監視カメラ用のケーブルで培った生産技術や、半導体製造装置やスーパーコンピュータ用のケーブルで培った高速伝送技術を活かし、応えてまいります。

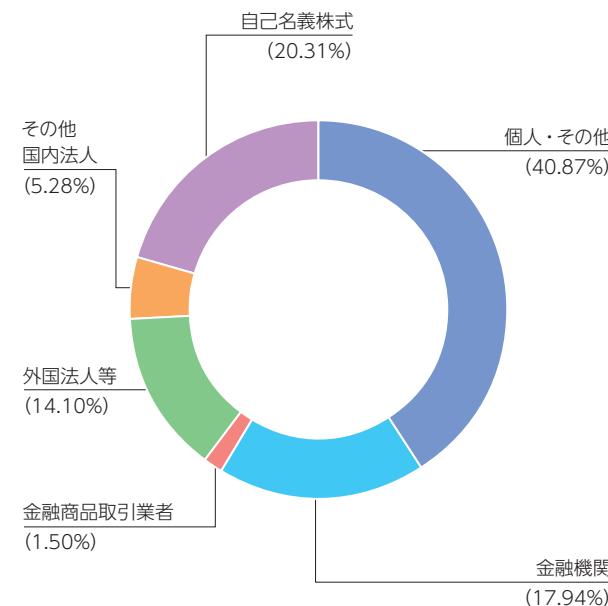
同軸ケーブルの構造



髪の毛より細い当社医療用同軸ケーブル



所有者別株式分布状況



会社概要

商号 平河ヒューテック株式会社
HIRAKAWA HEWTECH CORP.
設立 昭和23年9月
資本金 15億5,507万760円
従業員数 2,491名(連) 364名(単)

役員氏名 (平成28年6月29日現在)

ヒューテックグループ代表	
取締役 会長	隅田 和夫
代表取締役	目黒 裕次
取締役	宇梶 大
取締役	篠 祐一
社外取締役	湯佐 富治
社外取締役	沼田 恵
常勤監査役	橋本 孝
社外監査役	阿部 博
社外監査役	江部 安弘
執行役員 社長	篠 祐一
執行役員	木村 正紀
執行役員	椎名 祐一郎
執行役員	石戸 隆雄
執行役員	澤口 健一
執行役員	日高 浩

ヒューテックグループ

海外拠点

- 連結子会社(製造)
HIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.
HIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V.
福泰克(深圳)電子有限公司
HEWTECH (THAILAND) CO., LTD.
HEWTECH PHILIPPINES CORP.
- 連結子会社(販売)
HIKAM AMERICA, INC.
上海河拓克貿易有限公司
福泰克香港有限公司
台湾福泰克股份有限公司
HEWTECH (BANGKOK) CO., LTD.
- 連結子会社(製造・販売)
福泰克(連雲港)電子有限公司

国内拠点

- 本社
- 営業拠点(営業所)
営業本部
東北営業所
北関東営業所
中部営業所
関西営業所
- 開発・生産(工場・事業所)
古河事業所
桃生工場
福島工場
新潟工場
- 連結子会社(製造・販売)
四国電線株式会社
株式会社新潟電子